



新型コロナウイルス対策支援カード

使える支援制度のカードを探しましょう

*各制度には適用・利用条件や、今後の補正予算等での制度変更の可能性あります。随時、各ホームページ(QRコード)で確認を。

新型コロナウイルス対策支援カード ©2020 弁護士永野 海



事業者向け

給付金・支援金

持続化給付金



中小企業・各種法人
最大 200万円
個人事業者
最大 100万円

窓口

左のQRコードに申請サイトあり

誰に

コロナで今年のどこか1つの月の売上が、前年同月比で50%以上減少した事業者

給付額は昨年1年間の売上からの減少額が上限

家賃支援給付金



以下の金額の6か月分
法人
月額上限100万円
個人
月額上限50万円

窓口

オンライン申請
(サポート会場あり)

誰に

今年5月から12月までの売上が、1か月で5割以上、または連続3か月の合計で3割以上減ったテナント事業

給付は、直近賃料の3分の2から3分の1が上限

IT導入補助金(特別枠)



補助率
2/3
補助額
30~450万円

窓口

サービスデザイン推進協議会

誰に

在宅勤務導入のために利用する業務効率化ツールを導入した中小企業・小規模事業者等

PC・タブレットなどのレンタル費用もOK

その他助成金

雇用調整助成金(特例措置)



支払った休業手当等の全部又は一部(日額1人15,000円上限)を助成

窓口

労働局又はハローワーク

誰に

コロナの影響で休業手当(パート含む)を支払う等した事業主

特例措置は4月1日から9月30日まで

小学校休業等対応助成金



有給休暇を使った労働者に払う賃金(日額1人15,000円上限)を助成

窓口

学校等休業助成金・支援金受付センター

誰に

臨時休校等の子どもの世話で休業した保護者の勤め先

2月27日から9月30日までが対象期間

持続化補助金(特別枠)



補助率
2/3
補助上限額
100万円

窓口

全国商工会連合会又は日本商工会議所

誰に

コロナの影響でネット販売など非対面型サービスに転換を図る小規模事業者など

上記のための設備・システム投資が条件

融資・税金

個人向け緊急小口資金(特例)



学校休業・個人事業等
20万円以内
その他の場合
10万円以内

窓口

社会福祉協議会または労働金庫

誰に

新型コロナウイルスで収入の減少があり生計維持の必要な人

無利子・保証不要・1年据置2年返済

資金繰り支援の各種融資



売上高の減少の程度により融資の種類や窓口が変わるが、保証料・金利ゼロ、返済据置期間のある融資が整備

窓口

左のQRコード(経産省作成の一覧表)で確認

誰に

コロナの影響で売上が減少するなどし、資金繰りが苦しい事業者

日本政策金融公庫、商工中金、民間など

税金・納税の支援策



国税・地方税の1年納税猶予、固定資産税の軽減措置などTKCのHP(QRコード)などで確認

都道府県・市区町村の支援



自治体独自の支援策は、TKCのHP(QRコード)で都道府県等を選び検索